

平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 19 日

会社名 株式会社ワットマン

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9927

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.wattmann.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 清水一郷

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理管掌
氏名 田中和雄

TEL (045) 959-1100

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,041	(74.7)	96	(-)	148	(-)
17 年 3 月期	8,062	(73.8)	1,266	(-)	1,354	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18 年 3 月期	272	(-)	24	86	-	-	15.7	3.0	7.3
17 年 3 月期	2,844	(-)	270	72	-	-	151.6	22.4	16.8

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18 年 3 月期 10,942,785 株 17 年 3 月期 10,508,646 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	3,905	1,599	40.9	146 15
17 年 3 月期	6,048	1,876	31.0	171 46

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 10,942,185 株 17 年 3 月期 10,942,985 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 426,356 株 17 年 3 月期 425,556 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	76	507	1,432	444
17 年 3 月期	5	1,119	991	1,445

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	980	18	13	0	00	0	00
通期	1,970	47	37	0	00	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 3 円 38 銭

上記に記載した予想当期数値は、本資料の発表現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当企業集団が営んでいる事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

株式会社ワットマン(当社)はリユース商品を中心に販売しており、子会社である株式会社シャイネックスは、新規事業の拡充を目的に設立しておりましたが、当期において解散しております。

(2) 企業集団の状況

該当する事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、リユース事業へ業態転換し、当期を事業安定期と位置づけております。当社の基本方針であった「お客様第一主義の実践を通じて社会貢献を果たす」をさらに深く広げ、「エコロジーの時代、リユース・リサイクルを通して社会のお役に立ちたい」を新たな基本理念として「環境と調和した企業活動」と「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

経営に際しては堅実経営を基本に地域に密着した店舗展開とお客様への充実したサービスの提供を実践し、企業活動に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実及び企業体質の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化への対応や事業基盤拡充のための設備投資資金として有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性の向上を図るために投資単位の引下げを重要課題として認識しております。しかしながら、期末時点での当社株式の投資単位は引下げの目安とされる「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での投資単位の引下げにつきましては、特段の措置を講じる必要はないものと判断しております。当社の株価が長期的、継続的に現在の水準を大幅に上回って推移する状態になった場合に改めて検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、ROA(総資産経常利益率)を重視しております。ROAが5%以上となるよう、経常利益率と総資産回転率の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、3ヵ年の「中期経営改革計画」を鋭意推進中であり、平成17年3月期を「事業転換期」、平成18年3月期を「事業安定期」、平成19年3月期を「事業拡大期」と位置づけております。

前期においてリユース事業への業態転換を完了させ、当期はリユース事業の精度を高め、安定した収益確保に全力を投入し、V字回復に尽力してまいりました。平成19年3月期は、さらに人材育成強化・精度向上に努め、業容拡大を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は利益体質企業への転換を実現するために全従業員の「買い取り」「生産」「販売」オペレーション技術を向上させ、引続き人材育成を集中的に実施してまいります。また、デジタル商品やブランド商品の中古市場の買取相場を意識して「買い取り」業務に努め、店頭在庫の質の向上および「買い取り」リピーターの増大を図ってまいります。さらに、人的生産性の向上によるローコスト経営を目指し、資産効率改善による経営体質の強化を推し進め、業績向上に邁進してまいります。

(7) 親会社に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示する予定のコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略いたします。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等不安材料はあったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や株価の回復、個人消費の持ち直し、雇用情勢にも明るさが見え始めるなど、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりました。

リユース・リサイクル業界においても着実に市場が拡大してまいりましたが、第4四半期に入り、「電気用品安全法」によるテレビなど電気製品に安全確認済の「PSEマーク」が表示されていない商品の販売禁止措置が平成18年4月1日から実施されることが周知され、リサイクル団体や音楽家を中心に同法の適用撤廃を求めてまいりました。しかし、法律の改正はないものの、経済産業省は当面の間、例外的措置を適用することを認めております。

このような状況のもと当社といたしましては、利益体質企業への転換を実現するために良質商品を調達するため、中古市場の買取相場を意識して「買い取り」仕入業務に努め、買い取り客数の増加と店頭在庫商品の質の向上を図ってまいりました。また、ソフト売場の充実や商品の鮮度向上、適切な価格設定により販売客数と粗利の確保に努め、さらに、全従業員の「買い取り」「生産」「販売」オペレーション技術を向上させる人的生産性の向上を図ってまいりました。

唯一、神奈川県以外の店舗である埼玉東松山店（ハードオフ・オフハウス・ホビーオフ）を平成17年11月に株式会社ハードオフコーポレーションに経営を移管し業務効率の向上を図りました。また、収益性の低い横浜片倉店（ハードオフ・オフハウス）を平成18年3月をもって閉鎖し、次期以降の収益効率の改善に努めております。

これらの結果、当期の売上高は20億41百万円（前期比25.3%）となりました。経常損失は1億48百万円（前期比11.0%）となり大幅な改善となりました。また、業態転換で撤退した川崎野川店の保証金返還訴訟の和解による未回収金や上記2店舗の移管および閉鎖に伴う償却資産等廃棄損などを特別損失に計上したため当期純損失は2億72百万円（前期比9.6%）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

(イ) 資産

当期末の総資産は39億5百万円となり、前事業年度末に比べ2億42百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が10億円及び1年内償還長期預け金が5億53百万円減少したこと等によりです。

(ロ) 負債

当期末の負債合計は23億6百万円となり、前事業年度末に比べ1億85百万円の減少となりました。これは主に、借入金を返済したことにより、一年内返済予定の長期借入金が9億41百万円、長期借入金が3億33百万円それぞれ減少したこと等によりです。

(ハ) 資本

当期末の資本合計は15億99百万円、株主資本比率は40.9%、1株当たり株主資本は146円15銭となりました。

キャッシュフローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より10億円減少し、4億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は76百万円（前年同期は、5百万円）となりました。これは主に、税引前当期純損失が2億55百万円及び未払費用の減少額が1億42百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は5億7百万円（前年同期は、1億19百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億31百万円及び敷金及び保証金等の償還による収入が1億87百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14億32百万円（前年同期は、9億91百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済13億74百万円あったことなどによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	32.1%	36.4%	40.4%	31.0%	40.9%
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6%	8.3%	10.4%	25.0%	42.9%
債務償還年数(%)	9.6	-3.2	3.8	-571.5	-21.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	-16.8	10.7	-0.1	-1.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

(注) 1. 各指標は、財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

特有の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可等の対象となっております。古物営業法または古物営業に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

特定の製品、技術等で将来が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、主に株式会社ハードオフコーポレーションとのフランチャイズ契約によるものであり、出店等については同社の承認が必要となっております。

借入金の条件悪化に係るもの

事業構造を転換し、当社業績が想定している水準に達しない場合、金融機関からの借入条件が悪化することが予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社が借入れているシンジケートローン契約には財務制限条項があります。

2 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、リユース・リサイクルについて社会的認知の広まりや、消費者の意識も大きく変化してきており、リユース市場は急速に拡大しております。

当社といたしましては、リユース事業の精度向上を図り、キャッシュ・フロー重視の営業活動を推進し、財務体質の強化と高利益体質への転換を図ってまいります。

その結果、今期の業績予想につきましては、売上高19億70百万円、経常利益47百万円、当期純利益37百万円となる見通しであります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,445,432		444,578	
2 売掛金	1		8,756		11,840	
3 商品			475,183		350,313	
4 前渡金			308		471	
5 前払費用			93,562		75,022	
6 未収入金			26,363		225,400	
7 1年内償還長期預け金			653,034		99,324	
8 未収消費税等			118,433		62,143	
9 その他			2,446		1,133	
流動資産合計			2,823,522	46.7	1,270,228	32.5
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	1	1,034,395		927,494		
減価償却累計額		445,039	589,355	484,777	442,717	
2 構築物		67,323		63,647		
減価償却累計額		33,325	33,997	38,589	25,057	
3 車両運搬具		5,202		5,202		
減価償却累計額		4,942	260	4,942	260	
4 器具及び備品		64,827		59,542		
減価償却累計額		33,790	31,036	37,399	22,143	
5 土地	1・2		583,125		583,125	
有形固定資産合計			1,237,775	20.4	1,073,304	27.5
(2)無形固定資産						
1 ソフトウェア			9,740		4,689	
2 電話加入権			6,394		4,504	
無形固定資産合計			16,134	0.3	9,194	0.2
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		484,475		403,633	
2 関係会社株式			10,000			
3 出資金			100		100	
4 従業員長期貸付金			21,702		5,303	
5 長期前払費用			223,677		155,003	
6 敷金及び保証金			1,229,635		988,163	
7 その他			1,033		1,047	
投資その他の資産合計			1,970,624	32.6	1,553,250	39.8
固定資産合計			3,224,535	53.3	2,635,749	67.5
資産合計			6,048,057	100.0	3,905,978	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			%		%
流動負債					
1 買掛金		15,369		16,212	
2 短期借入金		558,000		428,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	6	1,374,351		433,073	
4 未払金		64,448		32,739	
5 未払費用		299,441		194,172	
6 未払法人税等		17,450		9,864	
7 前受金		43,256		37,754	
8 預り金		31,386		9,014	
9 賞与引当金		8,000		1,000	
10 その他				1,729	
流動負債合計		2,411,704	39.9	1,163,560	29.8
固定負債					
1 長期借入金	6	1,068,858		735,785	
2 繰延税金負債		109,746		116,230	
3 役員退職金引当金		169,159			
4 長期未払金		14,741			
5 預り保証金		397,573		263,448	
6 その他				27,743	
固定負債合計		1,760,080	29.1	1,143,207	29.3
負債合計		4,171,784	69.0	2,306,767	59.1
(資本の部)					
資本金	3	1,940,898	32.1	1,940,898	49.7
資本剰余金					
1 資本準備金		2,293,711		512,865	
資本剰余金合計		2,293,711	37.9	512,865	13.1
利益剰余金					
1 利益準備金		114,148			
2 任意積立金		800,000			
3 当期末処理損失		2,694,995		272,029	
利益剰余金合計		1,780,846	29.4	272,029	7.0
土地再評価差額金	2	681,387	11.3	681,387	17.4
その他有価証券評価差 額金		160,565	2.6	155,666	4.0
自己株式	4	56,668	0.9	56,801	1.5
資本合計		1,876,272	31.0	1,599,210	40.9
負債資本合計		6,048,057	100.0	3,905,978	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,062,001	100.0	2,041,918	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,720,602			475,183		
2 当期商品仕入高		3,329,833			665,689		
合計		7,050,436			1,140,872		
3 他勘定振替高	1	410,418			84,131		
4 商品期末たな卸高		475,183	6,164,834	76.5	350,313	706,427	34.6
売上総利益			1,897,166	23.5		1,335,490	65.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		169,866			20,596		
2 配送費		212,992					
3 役員報酬		25,873			18,286		
4 給料手当		947,550			492,788		
5 賞与引当金繰入額		8,000			1,000		
6 退職給付費用		9,553					
7 役員退職金引当金 繰入額		528			170		
8 減価償却費		97,457			73,809		
9 賃借料		805,668			411,922		
10 その他		886,639	3,164,130	39.2	413,740	1,432,313	70.1
営業損失			1,266,963	15.7		96,822	4.7
営業外収益							
1 受取利息		19,587			12,528		
2 受取配当金		5,963			5,217		
3 受取手数料		16,190			7,468		
4 雑収入		14,154	55,896	0.7	10,950	36,165	1.8
営業外費用							
1 支払利息		85,270			55,006		
2 新株発行費		9,809					
3 雑損失		47,899	142,980	1.8	32,834	87,840	4.3
経常損失			1,354,047	16.8		148,498	7.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		135,896			158,650		
2 退職給付引当金戻入益		24,460					
3 役員退職金引当金戻入 益			160,356	2.0	168,685	327,335	16.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,311			31,461		
2 事業改革損失	4	1,627,749					
3 固定資産売却損	3				6,154		
4 減損損失	5				84,301		
5 店舗譲渡損					12,163		
6 投資有価証券売却損		5,600					
7 解約損失金		8,516			225,853		
8 家電保証費用			1,643,177	20.4	74,900	434,834	21.3
税引前当期純損失			2,836,868	35.2		255,996	12.5
法人税、住民税 及び事業税		8,000			6,200		
法人税等調整額			8,000	0.1	9,832	16,032	0.8
当期純損失			2,844,868	35.3		272,029	13.3
前期繰越利益			149,873				
当期末処理損失			2,694,995			272,029	

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		2,836,868	255,996
減価償却費		97,457	73,809
長期前払費用償却額		26,147	28,775
減損損失			84,301
賞与引当金の減少額		32,500	7,000
役員退職金引当金の増加額(減少額)		528	474
受取利息及び受取配当金		25,551	17,746
支払利息		85,270	55,006
支払手数料		3,679	7,330
新株発行費		9,809	
有形固定資産除却損		1,311	25,076
有形固定資産売却損			6,154
投資有価証券売却益		135,896	158,650
投資有価証券売却損		5,600	
退職給付引当金戻入益		24,460	
役員退職金引当金戻入益			168,685
事業改革損失		629,011	
解約損失金		3,266	225,853
家電保証費用			74,900
店舗譲渡損			12,163
売上債権の減少額(増加額)		311,758	3,084
たな卸資産の減少額		3,245,418	86,539
その他資産の減少額		85,498	12,510
仕入債務の増加額(減少額)		881,765	709
未払費用の減少額		227,447	142,112
未払消費税等の増加額(減少額)		259,655	56,289
小計		80,612	4,340
利息及び配当金の受取額		7,690	5,778
利息の支払額		82,710	56,577
手数料の支払額		3,852	7,435
法人税等の支払額		7,065	13,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,326	76,276
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		6,597	
投資有価証券の売却による収入		268,560	231,244
有形固定資産の取得による支出		321,321	3,647
有形固定資産の売却収入		190,521	1,224
敷金及び保証金等による支出		146,113	27,883
敷金及び保証金等の償還による収入		1,127,971	187,153
店舗売却による収入			92,889
その他		6,470	26,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,119,492	507,859

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		258,555	130,000
長期借入れによる収入		600,000	100,000
長期借入金の返済による支出		1,537,491	1,374,352
株式の発行による収入		340,064	
自己株式の取得による支出		340	133
その他の支出	2	118,587	27,952
配当金の支払額		16,667	
財務活動によるキャッシュ・フロー		991,578	1,432,437
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		122,588	1,000,854
現金及び現金同等物期首残高		1,322,844	1,445,432
現金及び現金同等物期末残高	1	1,445,432	444,578

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

(4) 損失処理案

損失処理案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処理損失			2,694,995		272,029
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		800,000			
2 利益準備金取崩額		114,148			
3 資本準備金取崩額		1,780,846	2,694,995	272,029	272,029
次期繰越利益					

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>当社は前々事業年度以降、継続して営業損失を計上しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>しかし、前々事業年度及び前事業年度の大幅な営業損失は、競争激化等により赤字体質となった家電事業からの完全撤退を行い、リユース事業への業態転換を前事業年度までに行ったためのものであります。当事業年度はリユース事業を黒字基調に乗せるには至らず、営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況を解消し、リユース事業を黒字体質化するため当社は、良質商品を調達する商品政策の徹底による販売客数と販売金額の増加、査定マニュアルの作成、充実など買い取り仕入技術の向上と適切な価格設定による粗利の確保、買い取り・生産・販売オペレーションの向上など人的生産性によるローコスト経営等を骨子とした経営計画を策定し業務改善に着手しております。これらの業務改善により粗利額の上昇とコストの削減を推進し、確実に利益計上できる強い経営体質を実現する所存であります。</p> <p>以上の結果、継続企業の前提に関する疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、財務諸表は継続企業を前提として作成されております。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 リユース(ハードオフ事業)及びリペア.....売価還元法による原価法 リユース(ブックオフ事業)総平均法による原価法	(1) 商品 リユース(ハードオフ事業)売価還元法による原価法 リユース(ブックオフ事業)総平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 退職給付引当金は従来、原則法による計算式によって算定した退職給付債務に基づいて計上していましたが、当期から簡便法による計算式によって算定した退職給付債務に基づいて計上する方法に変更しました。 これは、業態転換により、従業員が著しく減少し、今後高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難となったために変更したものであります。この変更により、販売費及び一般管理費、営業損失並びに経常損失が2,147千円減少、特別利益が24,460千円増加し、税引前当期純損失は26,607千円減	(1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

	<p>少しております。</p> <p>また、業態転換による従業員の退職は当下期まで発生したため、当変更は下期に行っており、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、当事業年度と同様の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失並びに経常損失が4,701千円多く、特別利益が19,759千円少なく計上され、税引前中間純損失が24,460千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職金引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年3月の取締役会決議にて役員退職慰労金制度を廃止しております。廃止に伴い役員退職金引当金戻入益168,685千円を特別利益に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失が 84,301 千円増加しております。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
1	担保提供資産 担保に供されている資産 売掛金 1,273 千円 建物 223,624 千円 土地 583,125 千円 投資有価証券 274,785 千円 合計 1,082,808 千円	1	担保提供資産 担保に供されている資産 売掛金 1,965 千円 建物 203,814 千円 土地 583,125 千円 投資有価証券 338,493 千円 合計 1,127,398 千円
	対応する債務 短期借入金 75,670 千円 長期借入金 745,160 千円 (1年内返済予定分含む) 合計 820,830 千円		対応する債務 短期借入金 58,000 千円 長期借入金 384,648 千円 (1年内返済予定分含む) 合計 442,648 千円
2	「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価前の帳簿価額 1,264,513 千円 再評価後の帳簿価額 583,125 千円 なお、当該事業用土地の平成 17 年 3 月 31 日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を 110,297 千円下回っております。	2	「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 再評価前の帳簿価額 1,264,513 千円 再評価後の帳簿価額 583,125 千円 なお、当該事業用土地の平成 18 年 3 月 31 日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額 167,968 千円下回っております。
3	会社が発行する株式の総数 普通株式 24,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 11,368,541 株	3	会社が発行する株式の総数 普通株式 24,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 11,368,541 株
4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 425,556 株であります。	4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 426,356 株であります。
5	運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関 4 社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度 2,100,000 千円 借入実行残高 358,000 千円 差引額 1,742,000 千円	5	運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関 3 社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度 1,900,000 千円 借入実行残高 158,000 千円 差引額 1,742,000 千円 なお、当該当座貸越契約は、平成 18 年 4 月に更新しており、当座貸越極度額は 500,000 千円となっております。
6		6	当社が平成 15 年 9 月 22 日に締結したシンジケートローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。 貸借対照表の資本の部の金額を平成 15 年 3 月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の 80%以上に維持すること。 損益計算書上の当期損益につき、2 期連続して損失を計上しないこと。 なお、業態轉換に伴う一時的な損失処理によりシンジケートローンの財務制限条項に抵触しておりますが、多数貸付人より一定の理解を得ており、期限の利益喪失請求の猶予を得ております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1	他勘定振替高の主な内訳 販売費及び一般管理費(その他) 88,439 千円 特別損失(事業改革損失) 298,475 千円	1	他勘定振替高の主な内訳 営業外費用(雑損失) 45,815 千円 特別損失(店舗譲渡損) 38,316 千円
2	固定資産売却損の内訳 建物 1,311 千円	2	固定資産売却損の内訳 建物 19,026 千円 器具及び備品 173 千円 ソフトウェア 500 千円 電話加入権 218 千円 長期前払費用 5,333 千円 その他(撤去費用等) 6,210 千円 計 31,461 千円
3		3	固定資産売却損の内訳 電話加入権 230 千円 その他 5,924 千円 計 6,154 千円
4	事業改革損失の内訳 リース解約損 214,674 千円 家電商品廃棄損 194,246 千円 家電店舗解約損 201,756 千円 固定資産売却損 197,360 千円 (内訳)建物 103,645 千円 その他 93,715 千円 店舗解約損等 187,975 千円 長期保証費用 179,000 千円 その他 452,735 千円 計 1,627,749 千円	4	
5		5	減損損失の内訳 建物 41,486 千円 構築物 3,967 千円 器具及び備品 434 千円 ソフトウェア 906 千円 電話加入権 446 千円 長期前払費用 9,317 千円 その他(リース資産減損勘定) 27,743 千円 計 84,301 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 1,445,432 千円 現金及び現金同等物 1,445,432 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 444,578 千円 現金及び現金同等物 444,578 千円
2 財務活動によるキャッシュ・フローのその他の支出は、資産の売却に伴う収入及び割賦による買戻に伴う支出であります。なお、その他の支出には資産の割賦による購入の支出も含んでおります。	2 財務活動によるキャッシュ・フローのその他の支出は、資産の売却に伴う収入及び割賦による買戻に伴う支出であります。なお、その他の支出には資産の割賦による購入の支出も含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>349,367</td> <td>121,456</td> <td>227,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	349,367	121,456	227,911	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>283,185</td> <td>174,831</td> <td>27,743</td> <td>80,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	283,185	174,831	27,743	80,610
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
器具及び備品	349,367	121,456	227,911																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)															
器具及び備品	283,185	174,831	27,743	80,610															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																		
1年内 63,664 千円	1年内 53,463 千円																		
1年超 211,494 千円	1年超 120,578 千円																		
合計 275,158 千円	合計 174,041 千円																		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	リース資産減損勘定の残高 27,743 千円																		
支払リース料 144,464 千円	支払リース料 71,196 千円																		
減価償却費相当額 126,133 千円	減価償却費相当額 91,263 千円																		
支払利息相当額 12,837 千円	支払利息相当額 10,425 千円																		
	減損損失 27,743 千円																		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。																		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																		

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	163,962	434,275	270,312
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	163,962	434,275	270,312

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位:千円)

	貸借対照表 計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,200	

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	91,368	353,433	262,064
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	91,368	353,433	262,064

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位:千円)

	貸借対照表 計上額	摘要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,200	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 株式関連におけるデリバティブ取引については、株式保有額(上場銘柄)を限度とし、その株式現物取引のリスクヘッジを目的で利用しております。 また、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象……借入金利 ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 すべて特例処理によっている為、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するもので、取引に関するリスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で決議しており、社内規程に基づき経理グループにおいて管理しております。</p> <p>(6) 取引に時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象……借入金利 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引に時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成 17 年 3 月 31 日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当事業年度(平成 18 年 3 月 31 日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 3,248 千円 未払事業所税否認 5,900 千円 役員退職金引当金否認 68,678 千円 未払費用 82,200 千円 繰越欠損金 1,763,732 千円 その他 1,373 千円 小計 1,925,133 千円 評価性引当金 1,925,133 千円 繰延税金資産合計 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 109,746 千円 繰延税金負債合計 109,746 千円 繰延税金負債の純額 109,746 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 406 千円 未払事業所税否認 3,933 千円 減損損失累計額 34,226 千円 未払費用 40,580 千円 繰越欠損金 1,957,336 千円 その他 2,755 千円 小計 2,039,238 千円 評価性引当金 2,039,238 千円 繰延税金資産合計 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 106,398 千円 その他 9,832 千円 繰延税金負債合計 116,230 千円 繰延税金負債の純額 116,230 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0% 住民税均等割等 0.3% 評価性引当金の増減 40.6% その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 住民税均等割等 2.4% 評価性引当金の増減 44.6% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.3%

(退職給付関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和 63 年 4 月 1 日より、従業員退職金制度の全てについて適確退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、昭和 63 年 4 月 1 日より、従業員退職金制度の全てについて適確退職年金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,826 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,580 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">2,754 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,754 千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の計算は、簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	34,826 千円	(2) 年金資産	37,580 千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,754 千円	(4) 未認識年金資産	2,754 千円	(5) 貸借対照表計上額純額	千円	(3) + (4)		(6) 前払年金費用	千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,858 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,284 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">6,425 千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,425 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,425 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の計算は、簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	25,858 千円	(2) 年金資産	32,284 千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,425 千円	(4) 未認識年金資産	千円	(5) 貸借対照表計上額純額	6,425 千円	(3) + (4)		(6) 前払年金費用	6,425 千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	千円
(1) 退職給付債務	34,826 千円																																
(2) 年金資産	37,580 千円																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,754 千円																																
(4) 未認識年金資産	2,754 千円																																
(5) 貸借対照表計上額純額	千円																																
(3) + (4)																																	
(6) 前払年金費用	千円																																
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	千円																																
(1) 退職給付債務	25,858 千円																																
(2) 年金資産	32,284 千円																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	6,425 千円																																
(4) 未認識年金資産	千円																																
(5) 貸借対照表計上額純額	6,425 千円																																
(3) + (4)																																	
(6) 前払年金費用	6,425 千円																																
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	千円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,553 千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,553 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	9,553 千円	(1) 勤務費用	9,553 千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,236 千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,236 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	1,236 千円	(1) 勤務費用	1,236 千円																								
退職給付費用	9,553 千円																																
(1) 勤務費用	9,553 千円																																
退職給付費用	1,236 千円																																
(1) 勤務費用	1,236 千円																																

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産状況

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

期 別	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
品 種 別		%		%
ハードオフ事業	704,630	8.7	733,498	35.9
オフハウス事業	741,820	9.2	844,191	41.4
その他事業 (家電事業含む)	6,615,550	82.1	464,228	22.7
合 計	8,062,001	100.0	2,041,918	100.0

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しております。

6. 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	171 円 46 銭	1株当たり純資産額	146 円 15 銭
1株当たり純損失	270 円 72 銭	1株当たり純損失	24 円 86 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
当期純利益(純損失)(千円)	2,844,868	272,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	2,844,868	272,029
期中平均株式数(千株)	10,508	10,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類	新株予約権1種類

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当する事項はありません。

(2) その他役員の変動(平成18年6月29日付予定)

新任予定社外取締役候補

社外取締役 清水 とも子

補欠監査役候補

補欠監査役 木村 文夫 (社会保険労務士)